

【表紙】

|            |                                                                       |
|------------|-----------------------------------------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                                                                |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                                                    |
| 【提出先】      | 関東財務局長                                                                |
| 【提出日】      | 平成25年1月10日                                                            |
| 【四半期会計期間】  | 第85期第3四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）                                     |
| 【会社名】      | イズミヤ株式会社                                                              |
| 【英訳名】      | Izumiya Co.,Ltd.                                                      |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 坂田 俊博                                                         |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市西成区花園南1丁目4番4号                                                      |
| 【電話番号】     | 大阪 (06)6657-3379（直通）                                                  |
| 【事務連絡者氏名】  | 常務取締役常務執行役員 佐桑 勇                                                      |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市西成区花園南1丁目4番4号                                                      |
| 【電話番号】     | 大阪 (06)6657-3379（直通）                                                  |
| 【事務連絡者氏名】  | 常務取締役常務執行役員 佐桑 勇                                                      |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所<br>（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）<br>株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

| 回次                                    | 第84期<br>第3四半期連結<br>累計期間            | 第85期<br>第3四半期連結<br>累計期間            | 第84期                              |
|---------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                                  | 自平成23年<br>3月1日<br>至平成23年<br>11月30日 | 自平成24年<br>3月1日<br>至平成24年<br>11月30日 | 自平成23年<br>3月1日<br>至平成24年<br>2月29日 |
| 売上高（百万円）                              | 253,795                            | 248,573                            | 341,611                           |
| 経常利益（百万円）                             | 778                                | 694                                | 3,233                             |
| 当期純利益又は四半期純損失（ ）<br>（百万円）             | 870                                | 229                                | 688                               |
| 四半期包括利益又は包括利益（百万<br>円）                | 747                                | 286                                | 989                               |
| 純資産額（百万円）                             | 96,539                             | 96,390                             | 97,190                            |
| 総資産額（百万円）                             | 245,905                            | 236,854                            | 238,858                           |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株<br>当たり四半期純損失金額（ ）(円) | 10.21                              | 2.69                               | 8.09                              |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期<br>（当期）純利益金額（円）       | —                                  | —                                  | —                                 |
| 自己資本比率（％）                             | 39.2                               | 40.7                               | 40.7                              |

| 回次                      | 第84期<br>第3四半期連結<br>会計期間            | 第85期<br>第3四半期連結<br>会計期間            |
|-------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間                    | 自平成23年<br>9月1日<br>至平成23年<br>11月30日 | 自平成24年<br>9月1日<br>至平成24年<br>11月30日 |
| 1株当たり四半期純損失金額（ ）<br>（円） | 8.31                               | 6.89                               |

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありま  
せん。

4．第84期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」  
（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重  
要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 海外事業リスク

当社グループは、中国で店舗を営業しております。そのため、中国の政治情勢、経済環境、法規制の変更、テロ行為、その他の要因により、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

また、中国の店舗における売上高、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため、円換算しております。換算時の為替の変動により、これらの項目に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日～平成24年11月30日）の小売業を取り巻く環境は、消費税法の成立や電気料金の値上げ等で節約志向がさらに高まっていることに加え、商圏内の競合店の増加によって低価格競争が激化するなど、依然厳しい状況が続いております。

このような経営環境下、当社グループは、3か年中期経営計画「CAP-I」をスタートさせ、「ロジスティックス改革」を中核に据えて「組織・人事制度改革」「グループ体制再構築」「MD改革」「費用構造改革」などの施策にグループを挙げて取り組んでおります。今年度は「仕組みを変える、意識を変える、費用を下げる」年と位置づけ、各々の改革の基本枠組みを設計し順次スタートさせています。

小売事業のイズミヤ㈱では、経常費用の削減を進めると同時に、「客数100、売上高100」をスローガンに販売力強化にも取り組み、競合店の出店等に対抗してまいりました。

これらの結果、当社グループの第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益は2,561億3百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業利益は14億93百万円（前年同四半期比4.9%減）、経常利益は6億94百万円（前年同四半期比10.8%減）、四半期純損失は2億29百万円（前年同四半期は四半期純損失8億70百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

#### 小売事業

中核企業のイズミヤ㈱では既存店活性化取組として、3月にスーパーセンター八尾店（大阪府）、6月に門真店（大阪府）、10月に枚方店（大阪府）、11月に平野店（大阪府）を改装し、地域のお客様に合った商品構成の見直しや売場構成の変更などを行いました。また、スーパーセンター広陵店（奈良県）にはクリニックモールを新設し直営の調剤薬局を導入したほか、デイリーカナート天下茶屋店（大阪府）等で売場のクリーンアップや一部手直しするなど、合計21店舗で既存店の活性化を図りました。また、2年ぶりの新規出店として3月にデイリーカナート天六樋之口店（大阪府）を出店いたしました。

商品面では、衣料品は靴や服飾品が比較的堅調に推移したほか、気温の低下とともに季節商材が好調に推移しました。食料品は夕方強化の方針のもと、午後の要冷配送便の品目数拡大や簡便商品の拡充、売り込み商品の単品量販を強化いたしました。住居関連品は新商品・話題商品の売り込みを強化するとともに、ネット販売の取り組みを強化いたしました。

ネットスーパーの「楽楽マーケット」では、9月に白梅町店を新モデルにリニューアル開業したことに加え、新規に10月にカナート洛北店で開業し、小商圏・高密度・生鮮宅配の新しいビジネスモデルでの展開店舗は合計8店舗になりました。また旧モデルとあわせたネットスーパー展開店舗は合計13店舗となり、会員数、受注件数ともに拡大しております。

しかしながら商圏内の競合店出店が激化していることなどにより、当第3四半期累計期間の既存店売上高は前年同期比3.0%減、既存店客数は同3.2%減となりました。荒利益率については前年同期比で0.1%改善いたしました。

グループ物販各社は、㈱デリカ・アイフーズ（惣菜事業）が、夕食宅配サービス「夕食の宅み菜」の宅配を9月3日から開始いたしました。

これらの結果、当事業の営業収益は2,451億70百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益は4億79百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

#### 小売関連サービス事業

㈱カンソー（総合ビルメンテナンス事業）が4月に大阪市の長居公園の駐車場管理を受託したほか、7月に門真北島駐車場（大阪府）、喜連駐輪場（大阪府）の管理を受託するなど駐車場等の事業が好調に推移したほか、コインランドリー事業や商業施設の清掃・環境事業のグループ外からの受託を増やしました。イズミヤカード㈱はリボルビング払いやVISA等の提携カードへの切り替えを推進したことなどによりショッピング収益が伸長したほか、円高を背景に海外旅行が増えたトラベル事業や保険事業が収益を伸ばしました。貸倒引当繰入額の減少を含めた費用削減の効果もあり営業利益も増益となりました。

これらの結果、当事業の営業収益は264億11百万円（前年同四半期比5.1%減）、営業利益は10億21百万円（前年同四半期比24.8%減）となりました。

### （２）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて20億3百万円減少し、2,368億54百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が15億1百万円増加した一方、有形固定資産が19億96百万円、敷金及び保証金が16億30百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて12億3百万円減少し、1,404億63百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が40億33百万円増加した一方、社債が71億41百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて8億0百万円減少し、963億90百万円となりました。この結果、自己資本比率は40.7%となりました。

### （３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

#### 基本方針の内容

当社は、長年培った営業知識と経験を基に、経営資源を結集して、長期的な株主共同の利益の向上を目指すとともに、従業員、消費者、取引先、地域社会等との協働・協力関係をも重視し、法令や社会規範を遵守した上で、長期的展望に立った企業価値の向上に資する経営を目標としております。

具体的には、創業以来「お客様第一主義」を基本方針として掲げ、お客様のニーズにあった商品やサービスの提供を基本とした経営により、顧客満足を追求め、お客様との信頼関係を築いてまいりました。

このような小売業に求められるお客様との信頼関係および経営の効率性などの向上を継続的に追求することにより、当社の企業価値の維持・向上が実現され、当社の事業を構成する全てのステークホルダーに利益をもたらすと考えております。

上記基本方針からして、会社の支配権の移転を伴う株式の買付提案があった場合に、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に明白な損害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、取締役会や株主の皆様が買付の条件等について検討し、あるいは取締役が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資さないと思われるものにつきましては、買付行為を抑止するための枠組みが必要と判断しております。

#### 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社およびそのグループ各社は、大正10年の創業以来「お客様より満足して頂けることを唯一の使命と心得て、常に品質に、値段に、お客様の身になって研究努力をいたさねばならない」という信条の下、「地域のお客様が、健康で楽しく、心豊かな生活を送れるように、安全で安心な商品とサービスの提供を通して“ええもん安い”の商道を追求し、社会に貢献します」との経営理念を掲げ、関西を中心基盤として店舗網を拡充する中で、小売業とその関連事業を通して、各地域のお客様のより豊かな生活に貢献できるよう、またご支持をいただけるよう努力を重ねてまいりました。

すなわち、当社グループ各社の企業価値の根幹は、地域のお客様に貢献し、地域のお客様に末永く愛されることであり、継続的に企業価値向上に向けた取り組みを実践することであると認識しております。

平成24年度からは、中期経営計画として新たに3ヵ年計画「C A P - I」をスタートさせ、確実な成長路線への転換を図るため、ロジスティックス改革、組織・人事制度改革、グループ体制の再構築を基にした利益体質づくりを進めてまいります。

中期経営計画の推進に当たっては、より一層のコーポレート・ガバナンスの強化を図るため、リスクマネジメント委員会と会社情報の適時開示と適正性をより一層確保するためのディスクロージャー委員会の活動を推進しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成18年4月11日開催の取締役会決議により、株主の皆様のご承認を条件として当社株式の大規模買付行為に対する対応策（買収防衛策）を導入し、同年5月24日開催の第78期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただきました。

現行の当社株式の大規模買付行為に対する対応策（以下、「現行プラン」といいます。）は、平成24年5月23日開催の第84期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいております。現行プランの概要は以下のとおりです。

（ア）対象となる買付および買付者等に対する情報提供の要求

当社は、まず当社株式の保有割合が20%以上となる当社株式の買付者等に対し、買付内容の検討に必要な情報の提供を求めます。

（イ）買付内容の検討・買付者等との交渉・当社取締役会による代替案の検討

当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される企業価値向上検討委員会は、必要情報を受領後、予め定められた期間内（買付対価を現金のみとする場合は60日以内、その他は90日以内）で、買付者等の買付内容の検討、当社取締役会による代替案の検討等を行い、また必要に応じて当社代表取締役を通じて買付者等と交渉を行います。

（ウ）企業価値向上検討委員会の勧告

検討の結果、企業価値向上検討委員会は、当社取締役会に対し以下のいずれかの勧告を行います。

対抗措置の発動を勧告する場合

買付者等が現行プランに定める手続きに従うことなく買付を行う場合、または現行プランに定める手続きに従った場合でも、当社定款に定める濫用的買収の類型に該当する場合

株主総会の招集を勧告する場合

買付者等による買付等が当社定款に定める濫用的買収に該当しない場合であっても、当社の企業価値・株主共同の利益を損なう重大なおそれがある場合

対抗措置の不発動を勧告する場合

買付者等による買付が上記、に定める要件のいずれにも該当しない場合

（エ）取締役会の決議

当社取締役会は、企業価値向上検討委員会の勧告を最大限尊重して、対抗措置を発動するか否かに関する会社法上の機関としての最終決定を行います。

（オ）対抗措置の発動

対抗措置を発動する場合、当社が当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権を、1株につき1個の割合でその時点の全ての株主の皆様に対して、会社法第277条に基づき無償で割当てます。但し、当該買付者等には新株予約権の権利行使は認められず、また当社株式との引換えもできないとの条項が付されております。

仮に、現行プランに従って、新株予約権の無償割当が実施された場合には、当該買付者等以外の株主の皆様による新株予約権の権利行使または当社による当該買付者等以外の株主の皆様からの新株予約権取得と当社普通株式交付の結果、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合を、最大50%まで希釈化させる可能性があります。

上記取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社取締役会は、現行プランに関して、以下に掲げる理由をもってその合理性を認めております。

（ア）上記の基本方針に沿うものであること

現行プランは、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に沿うものです。

(イ)株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

現行プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断されるに当たり、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される企業価値向上検討委員会が情報収集や買付内容の検討に必要な時間を確保したり、株主の皆様のために当社代表取締役等を通じて買付者等と交渉を行うこと等を可能にすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されているものです。

(ウ)株主意思を重視するものであること

現行プランは、定款の定めに従って、株主総会の承認を得た後3年以内の最終の事業年度に関する株主総会において、その存続について承認を得なければならないこととし、さらに、毎年、毎年の定時株主総会における取締役選任議案を通じて、株主の皆様のご意思を確認する手続を経ることとしております。また、必要に応じて株主総会を開催する場合には、対抗措置の発動の是非についても株主の皆様のご意思が反映されるものとなっております。

(エ)当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社株式に対し、買付等がなされた場合には、企業価値向上検討委員会が、当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するか否か等の判断を行い、当社取締役会に対抗措置を発動するか否かを勧告します。当社取締役会は当該勧告を最大限尊重し、対抗措置を発動するか否かについて会社法上の機関としての最終決定を行うこととしております。

このように、企業価値向上検討委員会によって、当社取締役会が恣意的に対抗措置の発動を行うことのないよう、厳しく監視する仕組みが確保されております。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 5 ) 主要な設備

前連結会計年度末において計画しておりましたイズミヤ(株)デイリーカナート天六樋之口店（大阪市北区）につきましては、平成24年3月から営業を開始しております。

当第3四半期連結累計期間における新たな設備の新設計画は次の通りです。

| 会社名<br>事業所名                  | 所在地        | セグメントの<br>名称 | 設備の内容 | 投資予定額<br>(百万円) | 完了予定日   | 年間売上<br>予算額<br>(百万円) |
|------------------------------|------------|--------------|-------|----------------|---------|----------------------|
| イズミヤ(株)<br>デイリーカナート<br>昭和町店  | 大阪市阿倍野区阪南町 | 小売事業         | 店舗    | 440            | 平成25年2月 | 1,250                |
| イズミヤ(株)<br>デイリーカナート<br>池田旭丘店 | 大阪府池田市旭丘   | 小売事業         | 店舗    | 437            | 平成25年2月 | 1,480                |
| イズミヤ(株)<br>デイリーカナート<br>尼崎店   | 兵庫県尼崎市神田中通 | 小売事業         | 店舗    | 341            | 平成25年3月 | 1,620                |

( 6 ) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識

節約志向の高まりや競合店増加による低価格競争の激化など小売業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。今後も改革を推し進め、お客様のニーズを掴まなければ売上高を回復することができず、また少子高齢化による人口構造変化により中長期的にも消費マーケットは縮小するものと思われます。

これらの課題に対して、当社グループでは既存事業の収益力強化と成長戦略の土台を築き上げることの両面を進めてまいります。中期3ヵ年計画「CAP-I（キャップアイ）」の様々な改革をやりとげ、費用構造を含めた既存の事業構造を確実に変えることで収益力の向上を図ってまいります。成長戦略では、都心部を中心に小商圈を対象とした食品、HBC等の生活必需品のワンストップショッピングができる店舗やSMを中心とした新規出店を行い、関西における店舗ネットワーク、ブランド力を活かした地域密着取組を更に推進してまいります。同時に、店舗における物販だけにとどまらず、グループ各社が連携しネットスーパーや、夕食宅配弁当、ハウスクリーニングなどの地域に密着した様々なサービスを総合的に提供していくことで収益力向上を図ってまいります。

## 今後の方針

### (ア) 店舗政策

着実に業容を拡大し新しい価値を提供するために、今期は3月に開店したデリーカーナート天六樋之口店を含め3店舗の新規出店を計画しております。来期以降も、従来のS M業態に加え、最寄品を加味した食品 + αの店舗と、2,000坪程度の1フロアでコンパクトなスタイルのスーパーセンターモデルの開発を進め、大阪市内、京都市内を中心に新店を続けてまいります。

既存店舗については関西におけるネットワーク、ブランド力を活かした地域密着取組を推進し、既存店活性化に引き続き取り組んでまいります。また、本部内に設置した費用構造改革担当を中心に、店舗の費用削減の進捗管理や店舗毎に異なる費用構造の是正に本部と店が一体となって取り組んでまいります。

さらに、GMS（ゼネラル・マーチャダイジング・ストア）の運営、管理形態の仕組みを再構築することで更なる効率化を図ってまいります。

### (イ) 商品政策

価値観の多様化や世帯構成の変化でお客様の普段の生活が大きく変化している環境下、これらの変化に対応した品揃えを目指してまいります。衣料品においては、各店のお客様の年層に合わせた店別商品構成を徹底するとともに、週間重点商品の売り込みを強化いたします。また、アパレルと靴・服飾・バッグなどとのコーディネート提案を強化し買上率アップを図ります。食料品については売り込み商品を明確にし、単品量販を徹底します。また、出来立て商品や当日製造商品の拡大などで夕方の売場を強化いたします。住居関連品は効率の悪い品種の売場を縮小し成長カテゴリー売場の拡大を図ります。また、ネット専任バイヤーを配置し、拡大するネット販売市場への取り組みを強化いたします。「地域密着」政策の下、お客様のニーズに基づいた品揃えを追及し、値頃商品の拡販に今後も取り組んでまいります。

### (ウ) 人材育成

地域密着政策の下、魅力ある商品と売場をお客様に提供するために現場教育を強化いたします。商品部内に配置したフィールドサポート（店舗支援要員）が52週の販売計画に基づく売場作り支援を通じて店舗部門長の育成教育を引き続き進めてまいります。また、営業力強化に直結するバイヤー教育も充実させてまいります。

中期3ヵ年経営計画「CAP-I」では組織・人事制度改革にも取り組んでおり、環境変化に対応した制度づくり、従業員のモチベーションを喚起する仕組みづくりを行ってまいります。

### (エ) グループ力強化

中期3ヵ年経営計画「CAP-I」においては、グループ企業の事業と機能の整理統合を進め、グループ体制をスリム化することで組織機能の活性化を図ります。また外部調達や管理機能、情報システムを集約化することでコストの削減を図ってまいります。

一方で、グループ各社が連携し様々な新たなサービスを総合的に展開していくことで、収益力向上を図ってまいります。㈱デリカ・アイフーズでは新工場を平成25年9月より立ち上げ、今後のニーズに対応した米飯の強化を図ってまいります。また、夕食宅配事業を9月3日よりスタートさせましたが、新工場稼働後は順次配達エリアを拡大し受注数の拡大を図ってまいります。㈱カンソーでは、コインランドリーやリフォーム、クリニックモールなどの「とれび事業」や、駐車場事業などの新たな事業の展開を強化してまいります。またハウスクリーニングや墓石クリーニングなどの新たな事業にも取り組んでまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 332,615,000 |
| 計    | 332,615,000 |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末現在発行数(株)<br>(平成24年11月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成25年1月10日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容              |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 85,291,365                          | 85,291,365                  | 東京証券取引所<br>大阪証券取引所<br>各市場第一部       | 単元株式数<br>1,000株 |
| 計    | 85,291,365                          | 85,291,365                  | -                                  | -               |

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                       | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金増<br>減額<br>(百万円) | 資本準備金残<br>高(百万円) |
|---------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成24年9月1日～<br>平成24年11月30日 | -                     | 85,291,365       | -               | 39,066         | -                     | 31,069           |

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 7 ) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

| 区分             | 株式数（株）                   | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         | —                        | —        | —  |
| 議決権制限株式（自己株式等） | —                        | —        | —  |
| 議決権制限株式（その他）   | —                        | —        | —  |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式）<br>普通株式 102,000 | —        | —  |
| 完全議決権株式（その他）   | 普通株式 84,842,000          | 84,842   | —  |
| 単元未満株式         | 普通株式 347,365             | —        | —  |
| 発行済株式総数        | 85,291,365               | —        | —  |
| 総株主の議決権        | —                        | 84,842   | —  |

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式250株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

| 所有者の氏名又は<br>名称           | 所有者の住所               | 自己名義所有株式<br>数（株） | 他人名義所有株式<br>数（株） | 所有株数の合計<br>（株） | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合（％） |
|--------------------------|----------------------|------------------|------------------|----------------|--------------------------------|
| （自己保有株式）<br>イズミヤ株式<br>会社 | 大阪市西成区花園<br>南1丁目4番4号 | 102,000          | —                | 102,000        | 0.12                           |
| 計                        | —                    | 102,000          | —                | 102,000        | 0.12                           |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成24年2月29日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成24年11月30日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部        |                         |                               |
| 流動資産        |                         |                               |
| 現金及び預金      | 6,758                   | 6,952                         |
| 受取手形及び売掛金   | 11,702                  | 13,203                        |
| 商品及び製品      | 21,642                  | 23,185                        |
| 仕掛品         | 2                       | 2                             |
| 原材料及び貯蔵品    | 186                     | 179                           |
| その他         | 10,365                  | 9,238                         |
| 貸倒引当金       | 635                     | 509                           |
| 流動資産合計      | 50,022                  | 52,251                        |
| 固定資産        |                         |                               |
| 有形固定資産      |                         |                               |
| 建物及び構築物(純額) | 53,133                  | 51,535                        |
| 土地          | 88,258                  | 88,258                        |
| その他(純額)     | 4,799                   | 4,400                         |
| 有形固定資産合計    | 146,191                 | 144,194                       |
| 無形固定資産      |                         |                               |
| のれん         | 158                     | 89                            |
| その他         | 9,664                   | 9,406                         |
| 無形固定資産合計    | 9,822                   | 9,496                         |
| 投資その他の資産    |                         |                               |
| 敷金及び保証金     | 27,150                  | 25,520                        |
| その他         | 5,965                   | 5,662                         |
| 貸倒引当金       | 325                     | 322                           |
| 投資その他の資産合計  | 32,791                  | 30,859                        |
| 固定資産合計      | 188,805                 | 184,551                       |
| 繰延資産        | 30                      | 51                            |
| 資産合計        | 238,858                 | 236,854                       |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年2月29日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成24年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                               |
| 流動負債          |                         |                               |
| 支払手形及び買掛金     | 22,535                  | 26,569                        |
| 短期借入金         | 30,942                  | 30,597                        |
| 未払法人税等        | 623                     | 380                           |
| ポイント引当金       | 652                     | 761                           |
| 賞与引当金         | 985                     | 1,693                         |
| 役員賞与引当金       | 52                      | -                             |
| 利息返還損失引当金     | 206                     | 209                           |
| 商品券回収損失引当金    | 168                     | 168                           |
| 店舗閉鎖損失引当金     | 2                       | -                             |
| その他           | 22,609                  | 23,347                        |
| 流動負債合計        | 78,779                  | 83,726                        |
| 固定負債          |                         |                               |
| 社債            | 11,016                  | 3,875                         |
| 長期借入金         | 38,159                  | 38,965                        |
| 退職給付引当金       | 2,348                   | 2,672                         |
| 資産除去債務        | 1,699                   | 1,744                         |
| その他           | 9,663                   | 9,479                         |
| 固定負債合計        | 62,888                  | 56,736                        |
| 負債合計          | 141,667                 | 140,463                       |
| 純資産の部         |                         |                               |
| 株主資本          |                         |                               |
| 資本金           | 39,066                  | 39,066                        |
| 資本剰余金         | 45,343                  | 45,343                        |
| 利益剰余金         | 12,793                  | 12,052                        |
| 自己株式          | 53                      | 54                            |
| 株主資本合計        | 97,149                  | 96,407                        |
| その他の包括利益累計額   |                         |                               |
| その他有価証券評価差額金  | 213                     | 180                           |
| 繰延ヘッジ損益       | 13                      | -                             |
| 為替換算調整勘定      | 216                     | 224                           |
| その他の包括利益累計額合計 | 10                      | 44                            |
| 少数株主持分        | 31                      | 27                            |
| 純資産合計         | 97,190                  | 96,390                        |
| 負債純資産合計       | 238,858                 | 236,854                       |

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

|                               | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 平成23年3月1日<br>至 平成23年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成24年3月1日<br>至 平成24年11月30日) |
|-------------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 売上高                           | 253,795                                        | 248,573                                        |
| 売上原価                          | 178,928                                        | 176,018                                        |
| 売上総利益                         | 74,867                                         | 72,554                                         |
| 営業収入                          | 7,363                                          | 7,529                                          |
| 営業総利益                         | 82,230                                         | 80,084                                         |
| 販売費及び一般管理費                    | 80,659                                         | 78,590                                         |
| 営業利益                          | 1,571                                          | 1,493                                          |
| 営業外収益                         |                                                |                                                |
| 受取利息                          | 6                                              | 10                                             |
| 受取配当金                         | 31                                             | 31                                             |
| その他                           | 290                                            | 196                                            |
| 営業外収益合計                       | 328                                            | 237                                            |
| 営業外費用                         |                                                |                                                |
| 支払利息                          | 885                                            | 820                                            |
| その他                           | 235                                            | 217                                            |
| 営業外費用合計                       | 1,121                                          | 1,037                                          |
| 経常利益                          | 778                                            | 694                                            |
| 特別利益                          |                                                |                                                |
| 固定資産売却益                       | -                                              | 11                                             |
| 店舗閉鎖損失引当金戻入額                  | 4                                              | -                                              |
| その他                           | 7                                              | -                                              |
| 特別利益合計                        | 12                                             | 11                                             |
| 特別損失                          |                                                |                                                |
| 投資有価証券評価損                     | 249                                            | -                                              |
| 固定資産売却損                       | 0                                              | 0                                              |
| 固定資産除却損                       | 496                                            | 162                                            |
| 減損損失                          | 50                                             | 118                                            |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額           | 629                                            | -                                              |
| その他                           | 242                                            | 24                                             |
| 特別損失合計                        | 1,668                                          | 304                                            |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( ) | 877                                            | 400                                            |
| 法人税、住民税及び事業税                  | 388                                            | 331                                            |
| 法人税等調整額                       | 388                                            | 301                                            |
| 法人税等合計                        | 0                                              | 632                                            |
| 少数株主損益調整前四半期純損失( )            | 878                                            | 231                                            |
| 少数株主損失( )                     | 8                                              | 2                                              |
| 四半期純損失( )                     | 870                                            | 229                                            |

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                    | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 平成23年3月1日<br>至 平成23年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成24年3月1日<br>至 平成24年11月30日) |
|--------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前四半期純損失( ) | 878                                            | 231                                            |
| その他の包括利益           |                                                |                                                |
| 其他有価証券評価差額金        | 126                                            | 33                                             |
| 繰延ヘッジ損益            | 4                                              | 13                                             |
| 為替換算調整勘定           | -                                              | 8                                              |
| その他の包括利益合計         | 130                                            | 54                                             |
| 四半期包括利益            | 747                                            | 286                                            |
| (内訳)               |                                                |                                                |
| 親会社株主に係る四半期包括利益    | 739                                            | 284                                            |
| 少数株主に係る四半期包括利益     | 8                                              | 2                                              |

【会計方針の変更等】

|                                                                                                                                                          |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当第3 四半期連結累計期間<br>(自 平成24年3月1日<br>至 平成24年11月30日)                                                                                                          |
| (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)<br>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1 四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。 |

【追加情報】

|                                                                                                                                                                                           |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当第3 四半期連結累計期間<br>(自 平成24年3月1日<br>至 平成24年11月30日)                                                                                                                                           |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)<br>第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

|       | 前第3四半期連結累計期間<br>（自 平成23年3月1日<br>至 平成23年11月30日） | 当第3四半期連結累計期間<br>（自 平成24年3月1日<br>至 平成24年11月30日） |
|-------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 減価償却費 | 5,097百万円                                       | 5,094百万円                                       |

のれんの償却額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）

配当に関する事項

（1）配当金支払額

| （決議）                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（百万円） | 1株当たり<br>配当額（円） | 基準日        | 効力発生日       | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成23年5月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 255             | 3.0             | 平成23年2月28日 | 平成23年5月26日  | 利益剰余金 |
| 平成23年10月4日<br>取締役会   | 普通株式  | 255             | 3.0             | 平成23年8月31日 | 平成23年11月10日 | 利益剰余金 |

（2）基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日）

配当に関する事項

（1）配当金支払額

| （決議）                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（百万円） | 1株当たり<br>配当額（円） | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年5月23日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 255             | 3.0             | 平成24年2月29日 | 平成24年5月24日 | 利益剰余金 |
| 平成24年10月2日<br>取締役会   | 普通株式  | 255             | 3.0             | 平成24年8月31日 | 平成24年11月9日 | 利益剰余金 |

（2）基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                    | 報告セグメント |                |         | 調整額<br>(注)1 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)2 |
|--------------------|---------|----------------|---------|-------------|-------------------------------|
|                    | 小売事業    | 小売関連<br>サービス事業 | 計       |             |                               |
| 営業収益               |         |                |         |             |                               |
| 外部顧客への営業収益         | 249,541 | 11,617         | 261,159 | -           | 261,159                       |
| セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 562     | 16,221         | 16,783  | 16,783      | -                             |
| 計                  | 250,104 | 27,838         | 277,942 | 16,783      | 261,159                       |
| セグメント利益            | 436     | 1,359          | 1,795   | 224         | 1,571                         |

(注)1. セグメント利益の調整額 224百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                    | 報告セグメント |                |         | 調整額<br>(注)1 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)2 |
|--------------------|---------|----------------|---------|-------------|-------------------------------|
|                    | 小売事業    | 小売関連<br>サービス事業 | 計       |             |                               |
| 営業収益               |         |                |         |             |                               |
| 外部顧客への営業収益         | 244,425 | 11,677         | 256,103 | -           | 256,103                       |
| セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 744     | 14,734         | 15,479  | 15,479      | -                             |
| 計                  | 245,170 | 26,411         | 271,582 | 15,479      | 256,103                       |
| セグメント利益            | 479     | 1,021          | 1,500   | 6           | 1,493                         |

(注)1. セグメント利益の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「小売事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。当該減損損失の計上額は118百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間では、該当事項はございません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                             | 前第 3 四半期連結累計期間<br>( 自 平成23年 3 月 1 日<br>至 平成23年11月30日 ) | 当第 3 四半期連結累計期間<br>( 自 平成24年 3 月 1 日<br>至 平成24年11月30日 ) |
|-----------------------------|--------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| 1 株当たり四半期純損失金額 ( )          | 10円21銭                                                 | 2円69銭                                                  |
| ( 算定上の基礎 )                  |                                                        |                                                        |
| 四半期純損失金額 ( ) ( 百万円 )        | 870                                                    | 229                                                    |
| 普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )        | -                                                      | -                                                      |
| 普通株式に係る四半期純損失金額 ( ) ( 百万円 ) | 870                                                    | 229                                                    |
| 普通株式の期中平均株式数 ( 株 )          | 85,191,453                                             | 85,189,514                                             |

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成24年10月 2 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....255百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 3 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 .....平成24年11月 9 日

( 注 ) 平成24年 8 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月10日

イズミヤ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイズミヤ株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イズミヤ株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。